



なかた ごうのすけ
中田 豪之助 議員

町民を指定管理者の選定委員に加えるべき



(動画時間)
37分

町長：今後必要があれば、外部の人材の任用も検討する

その他の質問事項

- ▶ 上名寄大排水について抜本的な対策を
- ▶ 町のホームページは最新状態を保つべき

質問 本町は役場の課長が選定委員になりますが、他の自治体では施設の設置目的・事業分野に精通する者、財務諸表に精通する者、施設利用代表者又は地元住民などとしていることが多いです。

町長 「指定管理者制度運用基本方針」に基づき、課長職を基本とした10人以内の委員で組織する「下川町公の施設に係る指定管理者選定委員会」を設置しています。

再質問 他の自治体では、指定管理者評価マニュアルがあり、サービス向上、管理経費の削減、執行体制などを定め、これらに点数をつけて、新規又は更新の指定手続きを決定しています。

2025年の契約更新に向けて、今から指定手続きの再検討・改善を図り最低限町民を第三者として選定委員に加えるべきです。

町長 利用される方のサービス向上や管理する側の経費削減も含めて、来年の選定や更新に向け、外部の意見をどのように反映するのか今後検討させていただきます。

中間支援組織のスケジュールは



(動画時間)
44分

町長：早期設立を目指し、次年度事業化を目指す



おばら よしおき
小原 仁興 議員

質問 中間支援組織と行政との関係はどのように考えていますか。

町長 人口減少や少子高齢化にもなっており、地域経済・産業活動が縮小していきます。地域社会の課題は山積しており、本町の取り巻く環境は厳しくなっています。

それらの根源となる人口減少を解決すべく、移住定住と産業振興を一体化し、地域課題の解決を目指すものです。

再質問 設立までのスケジュールと現在の進捗について伺います。

町長 中間支援組織が主体的な役割を担うために調整を進めているところです。

早期に法人設立を目指し、新体制の準備を進めながら、令和6年4月から本格的な事業開始を予定しています。

新法人には産業クラスターの思想を継承しながら、情報や技術、資金、人材などもつなぎ合わせ、産業振興のみならず、活力ある持続可能な地域社会の実現と町民生活の質の向上に向けた支援を期待しています。